



Zenitaka Environmental Report 2009

環境報告書 2009

錢 高 組

自然環境と共存する「ものづくり」で 持続可能な社会を実現します



社長 銭高一善

地球温暖化の防止と自然環境との共存をめざして

建設産業に携わる私達は、その事業プロセスにおいて、エネルギーの消費、廃棄物の発生、二酸化炭素の排出などにより、地球環境にさまざまな影響を与えています。

当社はこのことを真摯に受け止め、地球環境問題、特に地球温暖化防止に向けて、建造物の企画・設計・施工・運用・補修・解体までのライフサイクルで排出されるCO₂を削減するための活動に取り組んでいます。

そして、自然環境の保全・再生・創出を絶えず心がけ、自然環境と共存し、安全で安心な社会基盤整備と快適な暮らしに貢献する「ものづくり」をめざしています。

社会から認められ 社会から求められる企業であるために

当社は、お客様、株主、ビジネスパートナー、地域社会の方々、そして社員と数多くのステークホルダーの支えにより、本年創立122周年を迎えることができました。次の10年、50年、100年に向かって「社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する」当社の経営理念に則り社会的責任を果たしてまいります。

社員一人ひとりが社会のルールを守ることを基本に、企業の社会的責任を果たし、企業価値向上のために組織体制を常に点検するとともに、必要な施策を迅速に実行することでコーポレート・

ガバナンスの強化を行っています。また、コーポレート・ガバナンスの機能を充実させるための内部統制システムを構築し、業務執行機関から独立した「倫理委員会」であらゆる問題を発見し、その原因分析を行い、全役職員に水平展開することによりコンプライアンスの徹底を図っています。

品質・安全活動への取り組み

品質については、事業の根幹である品質マネジメントシステム（ISO9001）を基にした「品質への取り組み」で、作業所による品質検査、工事部署による品質パトロールなど、ダブルチェック体制でミスやトラブルの発生防止に努め、「いつまでもお客様からの信頼を得られ続けること」を目標に取り組んでいます。また、「作業所プロジェクト」制度で本社や支社店の関連部署が作業所を支援し、早期の問題発見、問題解決に努めています。

安全については、「決めたことを確実に守り実行する安全衛生管理」を基本方針に、本社および4支社店が労働安全衛生マネジメントシステム（コスモス）の認定を受け、安全衛生管理計画書作成時からリスクアセスメントを施工段階ごとに実施するとともに、協力会社に対してもリスクアセスメントを取り入れた安全作業手順書の作成を義務づけて、着実に安全活動の取り組みを行っています。

環境活動への取り組み

当社は、「大地への愛 人間への愛」の心のもと、事業活動を通じて環境保全活動に取り組むことを基本理念とし、本社をはじめ全支社店

において、環境マネジメントシステム（ISO14001）を基本とした環境保全活動を推進しています。

技術本部管下の都市・建築環境部および自然環境部では、建物の省エネルギー化、長寿命化、構造および設備のリニューアル、自然環境の保全、自然環境との共生などの技術をお客様に積極的に提案するとともに、環境に配慮した新しい技術の開発に取り組んでいます。

設計統轄部では、企画の段階から建物が環境に与える影響を評価するライフサイクルアセスメントを実施し、ライフサイクルで排出されるCO₂の削減と環境負荷低減を考慮した設計を行っています。

支社店の全ての作業所においては、協力会社と一体となり、ゴミひとつかみ運動などのアイデアを駆使しながら、建設副産物抑制の4R活動を推進し、ゼロエミッション活動に取り組んでいます。

また、本社および支社店が全ての作業所で環境パトロール等を実施し、環境活動の実施状況について監視と改善指導を行い、地球環境に優しい施工が行われていることを工事終了まで継続監視しています。

本報告書は、2008年度の取り組み結果と2009年度の取り組み方針をとりまとめました。

今後とも、皆様方の信頼にお応えし、地球規模の環境保全に貢献できるよう積極的に環境保全活動に取り組んでまいりますので、より一層のご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2009年 9月

トップメッセージ

p.1

安全で安心な
暮らしに貢献する

環境に配慮したものづくり

p.5

- 光と風をデザインした大規模商業施設 7
- 低炭素社会を実現する快適オフィス空間 11
- 安全性と機動力を備えたエコ庁舎 13
- 建物を甦らせ、さらに価値あるものへ 15
- 環境と調和するフォルムの追求 17
- 水都・大阪の地下に新たな動線を築く 19

持続可能な社会を
めざして

社会への取り組み

p.21

- コーポレート・ガバナンス 23
- コンプライアンスの徹底 24
- 品質への取り組み 25
- 安全への取り組み 26
- 社員への取り組み 27
- ビジネスパートナーへの取り組み 28
- 社会貢献活動 29

自然環境との
共存をめざす

環境への取り組み

p.33

- 環境マネジメントシステム 33
- 2008年度環境活動実績と2009年度環境活動目標 35
- 環境負荷低減をめざして 37
- 建設廃棄物削減と再資源化への取り組み 39
- 環境会計 40
- 外部表彰 41
- アンケート結果 42

社是

- 一、信用第一
- 一、堅実経営
- 一、積極的精神
- 一、和親協同

経営理念

- 一、社会から認められ社会から求められる企業として永遠に発展する
- 一、進取の精神を発揮し国際企業として世界に躍進する
- 一、人材を育成し自己の向上をすすめる活力ある企業として繁栄する

環境方針

基本理念

私たちは、「大地への愛、人間への愛」の心のもと、社会から認められ社会から求められる企業として、建設活動を通じ、環境保全に取り組めます。

基本方針

1. 事業活動の全段階で環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で利害関係者の見解に配慮します。
2. 環境目的および環境目標を設定し、定期的に見直すことにより環境保全活動の継続的改善および汚染の予防を実行します。
3. 環境に関連する法規制および同意するその他の要求事項を順守します。
4. 資源の有効活用と廃棄物の発生抑制に努め、環境保全を重視した設計および技術開発を行います。
5. 全従業員および当社の活動に関連する人々に環境方針を周知します。
6. 環境方針は、開示します。

環境に配慮した ものづくり

建物のライフサイクルにおけるCO₂排出抑制を考慮した設計や施工時における周辺環境への配慮は、建設業にとって重要な課題です。多様化した構造物への環境ニーズを常に考えながら高品質なものづくりを実現した6つの事例をご紹介します。

- 光と風をデザインした大規模 商業施設 P.7
- 低炭素社会を実現する快適オフィス空間 P.11
- 安全性と機動力を備えたエコ庁舎 P.13
- 建物を甦らせ、さらに価値あるものへ P.15
- 環境と調和するフォルムの追求 P.17
- 水都・大阪の地下に新たな動線 を築く P.19

銭高組 ものづくりの歴史

■ 創業 1705 (寶永2) 年

番匠屋 銭高家は、江戸時代より泉州尾崎村（現、大阪府阪南市尾崎町）にて、代々大工の棟梁を家業として参りました。寶永2年には業祖 銭高林右衛門が棟梁として建立に携わった本願寺尾崎別院が落慶しました。

■ 創立 1887 (明治20) 年

社祖 銭高善造が西洋建築の新技術の習得に努めるなか、明治20年に、活動の拠点を尾崎村から大阪市内に移し、屋号を『銭高組』と改めました。

■ そして、現在へ、未来へ

銭高組は、創業以来3世紀に亘り、数多くのプロジェクトに関ってきました。そこには、変わり続ける社会にあって、変わらないわたしたちの思いがあります。「社会から認められ、社会から求められる企業」として、これからも次世紀に豊かな環境を残すため、わたしたちは4世紀目の扉を開きます。



本願寺尾崎別院 本堂 大阪 1705 (寶永2) 年



尼崎紡績本社工場〈現、ユニチカ〉
兵庫 1891 (明治24) 年



旧 大阪市庁舎 大阪
1921 (大正10) 年



大阪堂島米穀取引所 大阪
1910 (明治43) 年



旧 瀬田唐橋 滋賀
1924 (大正13) 年



大日本麦酒博多工場〈現、アサヒビール
博多工場〉福岡 1921 (大正10) 年



勝鬨橋 東京
1937 (昭和12) 年



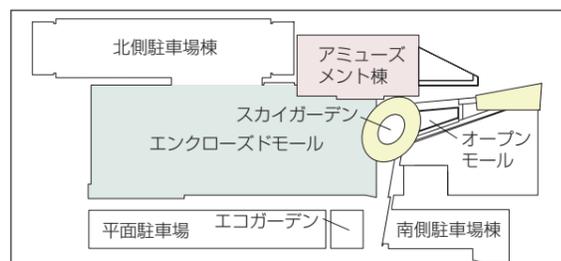
環境に配慮した
ものづくり

光と風をデザインした大規模商業施設

ららぽーと新三郷

自然エネルギーを利用して商業空間の質を向上

2050年までに温室効果ガスを半減する国の長期目標に向け、CO₂排出量の削減や省エネが建築分野に強く求められています。自然の光や風を利用することによりエネルギーコストを抑えながら、快適で魅力ある商業空間を実現しました。



工事概要

工事名	ららぽーと新三郷新築工事
施工場所	埼玉県三郷市
発注者	新三郷デベロップメント・スリー特定目的会社
建築面積	55,072m ²
延床面積	142,464m ²
	店舗面積：約18,000坪／店舗数：約180店舗
設計・施工	銭高組



鳥瞰

自然光と自然風を取り込む大型テント空間

商業空間は、モール部分が屋外空間となっているオープンモールと、屋内にあるエンクロードモールとに分かれています。

二つのモールをつなぐスカイガーデンは、象徴的な楕円の大きなテント屋根に覆われた空間で、この商業施設の核となる広場になっています。

テント屋根としたことでオープンモールは自然光をほどよく透過し、やわらかな光が差し込みます。また心地よい風の通り道をデザインすることにより、快適な空間づくりを行いました。

自然の光と風の利用による省エネと、次世代の商業建築に見合う魅力ある空間の融合を図りました。



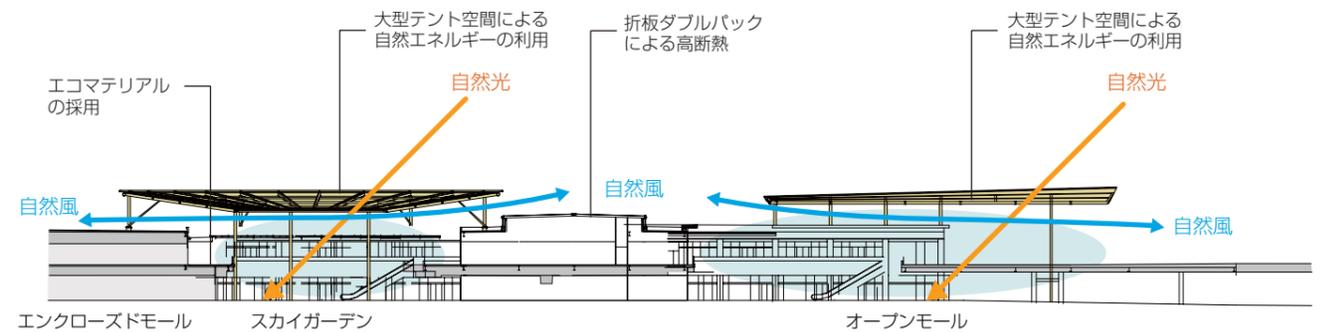
オープンモール



スカイガーデン



オープンモール



自然光利用による省エネと魅力ある商業空間の実現

エンクロードモール内には、様々な形のトップライト（天窗）を配置しています。その結果、自然光利用による省エネ効果だけでなく、利用者が今いる場所を容易に認識できる空間の目印にもなっています。

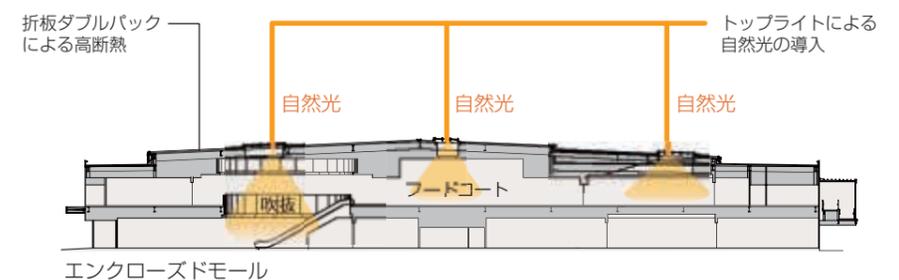
エンクロードモールは、随所に吹抜けを設けているため、自然光は1階まで届きます。屋内にしながら自然光を感じることが出来る魅力ある商業空間を実現しました。



トップライト



エンクロードモール2階



エンクロードモール

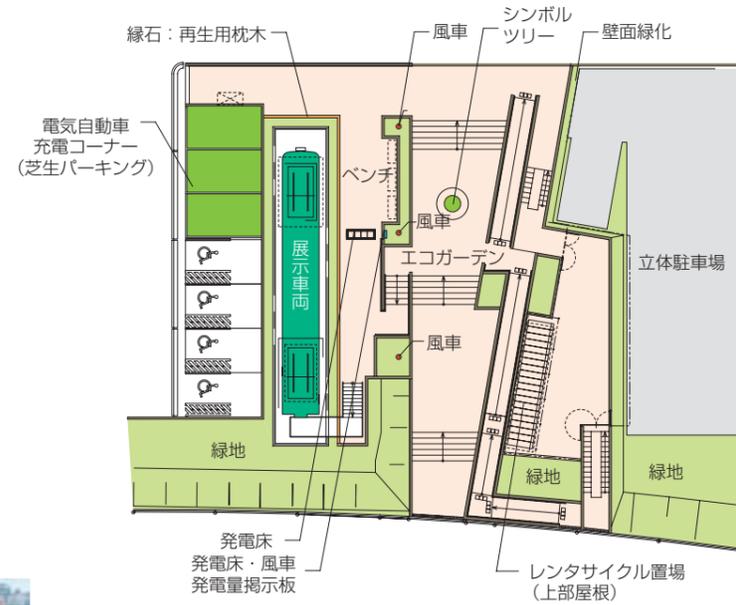
自然エネルギーを利用したエコガーデン

本計画ではエコガーデンを設け、アメニティの充実を図りました。

エコガーデンにはソーラーパネル付き風力発電システムを設置し、自然エネルギーを積極的に活用しています。また、電気自動車充電コーナーを設けて、将来的な対応ができる設計としています。

駐車場の外装は前面に壁面緑化を施し、周辺の歩道に設けた緑地と一体化させ、緑による周辺環境の向上を図りました。

また、カーボンオフセットプランツと呼ばれる、CO₂を多く吸収する多肉植物を植栽に用いています。



エコガーデン



シンボルツリー



ソーラーパネル付き風力発電



電気自動車充電コーナー

屋根断熱によるCO₂削減

本計画ではすべての屋根に折板ダブルバック（断熱材を挟んだ屋根材）を採用し、日射による熱負荷を低減させています。また、一部を屋上緑化とすることで利用者へのエコアピールと、CO₂の抑制に寄与しています。



折板ダブルバック屋根と屋上緑化



壁面緑化

その他の環境配慮設計によるアメニティの充実

オープンモールには、気化熱により空気から熱を奪い、周辺温度を下げるミストシャワーを設けています。また、ポップジェット（噴水）を設置し、水と光と音による演出で潤いあふれる空間を創出しました。

2階テラス先端部にはプランターボックスを設けて緑化し、アメニティの充実とCO₂の吸収を図りました。

エネルギー消費係数の低減とCO₂の抑制

トップライトによる自然光利用、LED照明、人感センサーの採用、共用部照明の集中監視制御等により、CEC/L（照明エネルギー消費係数^{*1)}を低減しました。

空調計画では、中央熱源による外気処理、ガスヒートポンプによる個別空調を主体とし、きめ細かなゾーニング計画を行うことによりCEC/AC（空調エネルギー消費係数）を基準値より8%低減、CEC/V（換気エネルギー消費係数）は20%低減しました。

これらの環境配慮設計により、CO₂を約17%削減^{*2)}しています。

^{*1)} エネルギー消費係数（CEC）
標準的な設備が1年間に消費するエネルギー量に対する実際に消費されたエネルギーの割合。値が小さいほど省エネ性が高い。
^{*2)} CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）計算を根拠とする。



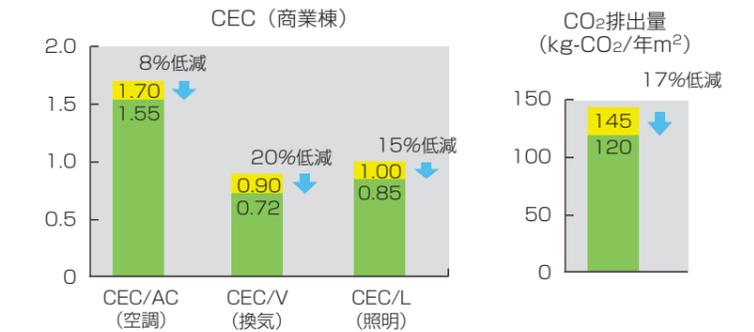
ミストシャワー



ポップジェット



プランターボックス



4R・ゼロエミッションによる再資源化

施工時においては、ゼロエミッションに取り組み、ごみの分別による再資源化を徹底しました。また、メッシュ型枠を採用し、省資源化に努めました。さらに、作業所では職長会が自主的に「ゴミひとつかみ運動」を実施し、作業員による作業所内の整理・整頓、清掃を徹底しました。



メッシュ型枠



ゴミひとつかみ運動

設計担当者の声



田中 洋明 (本社)

自然エネルギーを利用した次世代SC（ショッピングセンター）を創る

当プロジェクトは、JR武蔵野線・新三郷駅前の武蔵野操車場跡地を活用した大規模複合開発「新三郷ららシティ」の中核となるショッピングセンターで、物販・飲食、エンターテインメントなどをミックスした魅力的な大規模商業施設です。紹介した環境配慮技術以外にも「地表面の温度上昇を低減する床建材」の採用や音・振動などのエネルギーを利用して発電させる「発電床」など、訪れた人たちが見て、触れて、環境意識を向上させる装置も提供しています。また、豊かな緑地創出はもちろん、屋上緑化・壁面緑化などの技術も取り入れ、周辺外部環境にも配慮した施設づくりを実践しています。

現場最前線の声



井上 智博 (東京支社)

作業する全ての人が参加できる環境負荷低減活動を目指して

本作業所は、延床面積が約142,000m²の大規模商業施設です。工事で排出される産業廃棄物は非常に多く、分別回収を徹底しました。全作業員参加の『一斉清掃』を週3回行うほか、休憩時にひとつかみのごみを拾う『ゴミひとつかみ運動』を職長会が積極的に実施し、場内の整理・整頓に努めました。また、躯体工事においては、メッシュ型枠の使用、屋上パラペットにプレキャスト部材を使用するなど、省力化施工をする事で廃材等の削減に繋がりました。



環境に配慮した
ものづくり

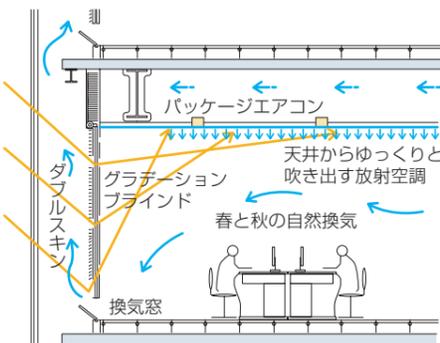
低炭素社会を実現する快適オフィス空間

ろうきん肥後橋ビル

ダブルスキンと照明自動制御で省エネ

外壁のダブルスキン構造は、屋内に射し込む日射を制御し、複層化したガラスの間に風を通して自然換気を促すもので、空調負荷が低減できるだけでなく屋内の快適性を向上させます。

また、ダブルスキン内に配置したグラデーションブラインドは、羽根の勾配が一枚ずつ微妙に異なり、自然光を天井面に広く反射させやすく、人の目に眩しくない仕組みです。このブラインドを室内照明と連動させて自動制御し、最適な照度を保ちながら省エネルギーを実現しています。



工事概要

工事名	近畿労働金庫 新本店ビル新築工事
施工場所	大阪市西区
発注者	近畿労働金庫
設計	株式会社 日建設計
建築面積	1,213m ²
延床面積	13,516m ²
施工	銭高組



ダブルスキン



グラデーションブラインド (半開)



同左 (全閉)



建物全景

美しいファサードと開放的なオフィス

大型計算機室など、金融機関特有の特殊な機能から、フロアによって階高が異なりますが、均等な高さのガラス・カーテンウォールを用いることで外観からは階高の違いを感じさせない工夫がなされています。各フロアはメガトラス鉄骨を用いた無柱空間となっており、開放感あふれる明るいオフィスを実現しました。



開放感あふれる無柱空間のオフィス

CASBEE大阪でSランク

建物の低層棟部分は屋上を全面緑化しています。四つ橋筋に面した建物前面にも植栽を施し、広い緑化面積を実現しました。施工時は仮囲いにも緑化を施し、道行く人への視覚的効果にも配慮しました。

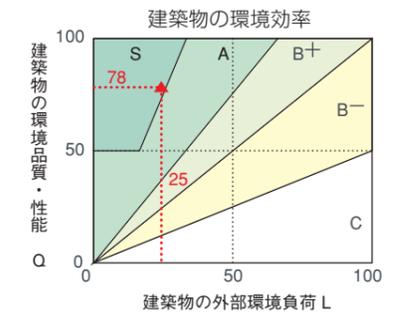
様々な環境配慮によりCASBEE大阪による建築物総合環境評価は、Sランク（最高ランク）と評価されています。



外構の緑化



施工中の仮囲いも緑化



高度な安全性で建物を長寿命化

大地震時の安全性を確保するため、地下1階柱頭免震構造を採用しているほか、耐震間柱、V型ブレースを配置して高度な安全性を確保しました。

免震装置は鉛プラグ入り積層ゴム10基、天然ゴム系積層ゴム2基、鉛ダンパー4基を設置しています。



鉛ダンパー

現場最前線の声



井上 健太 (大阪支社)

振動・騒音対策や搬入車両計画を練りトラブル防止に

ろうきん肥後橋ビルは、大阪四つ橋筋に面したビジネス街の中にある地下1階・地上13階建・免震構造の建物です。四つ橋筋は日中の交通量が大変多いため、敷地周辺の第三者に配慮した作業所運営を基本としました。施工時の騒音・振動対策、工事車両の搬出入は、近隣施設と事前調整を行いながら実施することでトラブル防止に努めました。工期が厳しい分、完成した時の喜びはひとしおでした。



環境に配慮した
ものづくり

安全性と機動力を備えたエコ庁舎

滋賀県警察本部庁舎

高度な安全性と信頼性

我が国有数の景勝地、琵琶湖のほとりに、安全性、信頼性と環境配慮を兼ね備えた庁舎が誕生しました。

大震災など万一の大規模災害発生時にも庁舎機能が維持できるよう、地下機械室を含めた庁舎全体に免震構造を採用、屋上にはヘリポートを設置し、緊急事態に備えています。

また、電力・通信回線の二重化や非常給排水機能の確保など、ライフラインにも高い信頼性を有しています。



ヘリポート



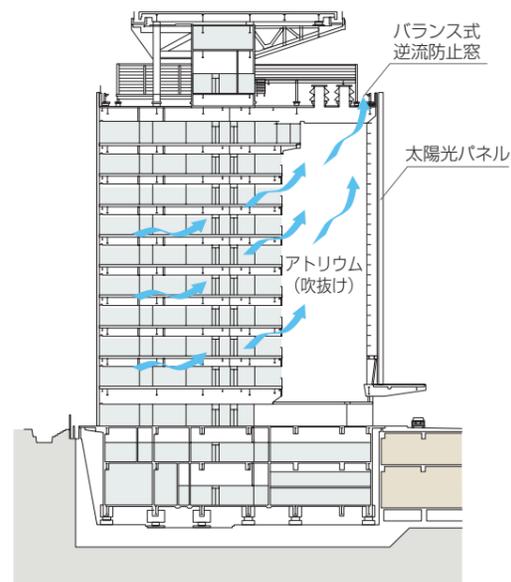
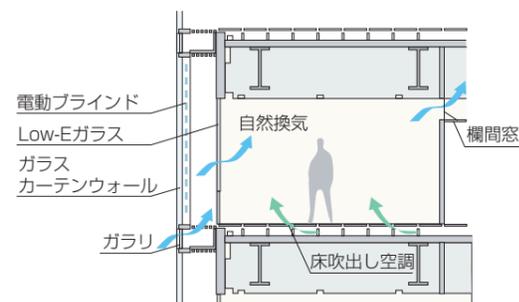
免震層

工事概要	
工事名	滋賀県警察本部庁舎新築工事
施工場所	滋賀県大津市
発注者	滋賀県
設計	株式会社 日本設計
建築面積	3,404m ²
延床面積	28,700m ²
施工	銭高組JV

自然の力がつくる快適な執務環境

外壁はダブルスキン構造を採用し、自然通風の活用により空調負荷を低減しています。外部カーテンウォールに設けた通風口（ガラリ）から採り込んだ自然風を、廊下側内壁の欄間窓を通してアトリウムへと導き、吹抜けの煙突効果を利用して最上部のバランス式逆流防止窓から排気します。これにより、春や秋の中間期の冷房負荷を低減します。

また、夏季には外部カーテンウォールの内側に設置した電動ブラインドにより日射を制御し、冬季は通風口（ガラリ）を閉じて断熱効果を高めます。内側ガラスはLow-Eガラス（高遮熱断熱ガラス）を全面に使用し、外部からの熱負荷をさらに抑制します。



建物内の風の流れ



太陽光パネル（シースルータイプ）



ダブルスキン



アトリウム（吹抜け）



コ・ジェネレーション

高い省エネを実現する設備システム

床下の配線スペースを利用した床吹き出し方式を採用し、居住域に対する効率の良い空調を行っています。また、コ・ジェネレーション設備は、発電機からの排熱を冷・暖房や給湯に有効利用するほか、災害時の電力確保にも利用します。

アトリウムの前面ガラスと駐車場出入口の屋根部分には太陽光パネルを設置しています。このうち、アトリウムには採光と眺望も確保できる薄膜結晶シースルータイプを採用しています。

様々な省エネルギー手法の採用により、従来の建物と比べて消費エネルギーの約15%削減を図っています。

基礎工事でCRM工法を採用

琵琶湖を望む庁舎の敷地は、地下水位が非常に高く、山留め壁には土圧に対する剛性だけでなく遮水性も要求されました。そのため、山留め壁がGL-40mを超える範囲にはCRM工法を採用しました。CRM工法は、RC連続壁の技術を用いて施工精度、品質に優れたソイルセメント壁を構築する工法です。現地掘削土をセメントと混練して再利用するため、環境負荷が低減できます。



CRM工法



基礎工事

現場最前線の声



河内 拓也（大阪支社）

環境こだわり県・滋賀での環境配慮

本工事は、琵琶湖直近での大規模地下工事を含む難易度の高い工事でした。現地掘削土を再利用する山留め壁CRM工法の採用や、地下水を工事用水に利用するなど、施工面でも環境負荷低減に努めました。また、近隣に対する騒音・振動の低減といった環境配慮はもとより、近隣の一斉清掃に積極的に参加し、地域とのコミュニケーションに努めました。



環境に配慮した
ものづくり

建物を甦らせ、さらに価値あるものへ

大阪第2地方合同庁舎

免震化で実現する長寿命化

1968（昭和43）年に竣工した大阪第2地方合同庁舎。地下2階、地上9階建の建物を使いながら免震化しました。

免震化工事前の建物は、耐震診断の結果、地上階の構造耐震指標（Is値）*1) がX方向0.19~0.42、Y方向0.21~0.44で、「地震の震動および衝撃に対して倒壊し、または崩壊の危険性が高い」という評価でした。施設の用途上、安全性を高めることは必須であり、免震化により地震リスクを低減したことで更に長く使い続けることが可能になりました。

*1) 構造耐震指標（Is値）
Seismic Index of Structureの略。建物の構造体（柱・梁・壁等）の耐震性能を示す指標で水平力に対する建物の終局強度または靱性が大きいほど指標の値は大きくなる。



オイルダンパー



完成（地下1階）

免震化工事

延床面積17,570m²の庁舎建築（総重量約23,000t）の地下1階に免震層を設け、中間階免震構造としました。免震装置は、各柱に積層ゴムを1基ずつ計36基挿入し、その他に地震エネルギーを吸収するオイルダンパーを12基設置しました。

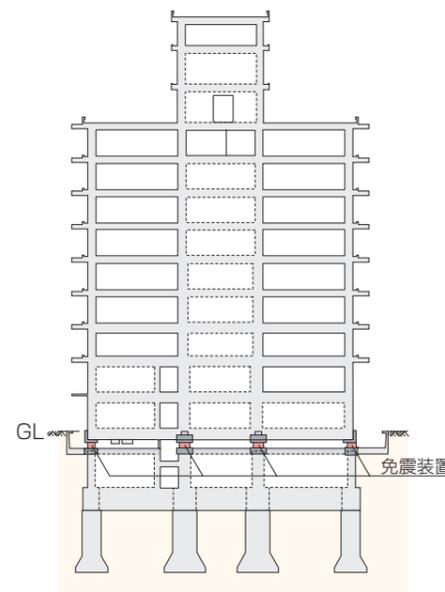
建物の四周には免震ピットを設けて地震時に建物が動く際のクリアランスを確保し、免震ピット内に配管する樋・煙突などのライフラインにはフレキシブルジョイント（可動継手）を設けました。

高精度の施工管理

免震装置の設置は右図の手順で進めました。

- ① 梁を補強
- ② 柱にかかる建物重量を仮設の鉄骨柱に取り付けた油圧ジャッキで仮受け
- ③ 既設柱の免震装置を設置する部分を切断
- ④ 柱下部を補強
- ⑤ 免震装置を設置し、装置上部のコンクリートを打設
- ⑥ ジャッキダウンにより免震装置に建物重量を移行し、仮設の鉄骨柱を撤去

この作業を9工区（4柱/1工区）に分けて施工し、免震化工事を完成させました。建物を使いながらの工事であることから安全確保を最優先に考慮し、建物の変位をリアルタイムに計測しながらミリ単位の精度で施工管理を行いました。



柱切断



免震装置設置



①



②



③



④



⑤



⑥

柱切断手順

現場最前線の声



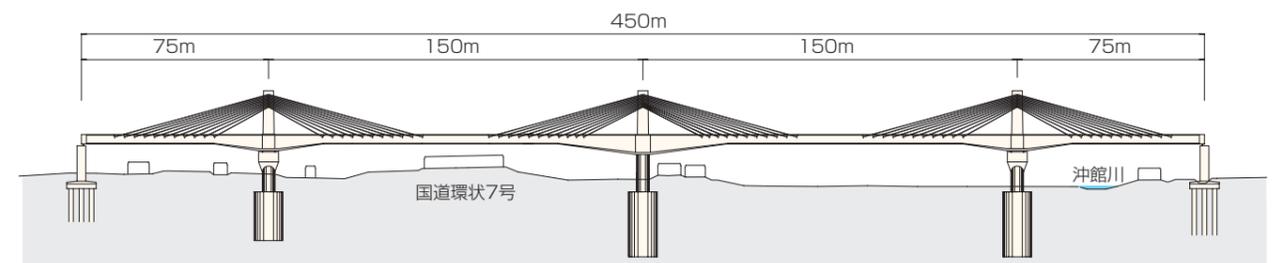
森本 力平（大阪支社）

庁舎の業務に与える影響を最小限に

建物を使いながらの改修工事のため、工事中は官署の方々の業務や、来庁者の安全に配慮し、騒音、振動、粉塵、既存設備等のトラブル防止に努めました。特に柱や壁の切断作業には、粉塵や騒音の発生が少ない無水工法を採用し、パキューム装置を用いて切断時に発生した粉塵が上部各階へ侵入しないよう配慮しました。



中央閉合



周辺環境に配慮した施工

施工場所付近には、数多くの見学者、観光客が訪れる国内最大級の縄文遺跡があることから、景観に配慮された設計がなされており、施工中も工事仮設物が周囲に違和感を与えないよう注意しました。また、河川内の工事では、栈橋を設置せず現状のままで施工するなど周辺環境に配慮しました。



張出し施工



斜材保護管架設



冬期施工

環境と調和するフォルムの追求

東北新幹線 三内丸山架道橋

特別史跡「三内丸山遺跡」の景観に配慮

三内丸山架道橋は、東北新幹線 八戸～新青森間に位置する鉄道橋です。国道環状7号線を斜角45度でまたぐ橋りょうで、その規模は橋長450m、最大支間150mと、国内のコンクリート鉄道橋では最大級の支間長です。また主塔部の基礎は、ニューマチックケーソン工法*1) で施工しました。

架橋地点の付近には国特別史跡の三内丸山遺跡があり、環境調和の観点からできるだけ圧迫感が少なく、高さを抑えたエクストラードード橋が採用されました。

*1) ニューマチックケーソン工法（潜函工法）

躯体下部に設けた作業室に圧縮空気を送って高気圧状態とし、掘削作業を行う工法。橋脚の場合は作業室で掘削、減圧を繰り返し、躯体を徐々に支持地盤まで沈設させて基礎とする。

積極的に見学会を開催

工事期間中は、近隣の方々を招いた見学会を積極的に開催しました。45ヶ月の工期で開催した見学会は11回、延べ376人の方々にご参加頂きました。

外部表彰

三内丸山架道橋は、土木学会田中賞（作品部門）、日本プレストレストコンクリート技術協会作品賞を受賞しました。



地元小学生の見学会

工事概要	
工事名	東北幹、三内丸山BL他工事
施工場所	青森県青森市
発注者	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	鉄道建設本部 東北新幹線建設局
橋長	450m
施工	銭高組JV



三内丸山遺跡



鳥瞰

現場最前線の声



下道 輝希（東北支店）

環境負荷低減は出来ることから実行

本工事は使用する資機材が多いため、小さな行動でも積み重ねれば効果は大きいと思ひ、乗用車から大型の重機、クレーン、発電機などのアイドリングストップを励行、鋼製型枠の使用、現地発生木根のチップ化などを実施しました。また、協力会社の方々と一体となり、ごみの分別収集を徹底しゼロエミッション活動を推進するとともに、現場内を流れる河川の清掃や公道のゴミ拾いなど環境保全に努めました。



水都・大阪の地下に新たな動線を築く

中之島新線建設工事

高度な技術力の証明

水都・大阪の新たな動線となる京阪・中之島新線のうち、約540mにわたる区間を施工しました。当社の担当区間は、約245mの玉江橋渡り線部を開削工法で、約289mの玉江橋渡り線部から渡辺橋駅間をシールド工法で施工するもので、シールド部は到達立坑でUターン（単線並列）するものでした。立坑には当社が開発したSEW工法^{*1)}を採用、シールド機のUターンも当社の技術力を結集したビッグプロジェクトとなりました。

^{*1)} SEW工法

シールド機のカッタビットで土留め壁を直接切削して発進到達する工法で、振動、騒音、粉塵、地盤改良範囲を低減でき、環境に配慮した工法です。



シールド機

工事概要

工事名	中之島新線建設工事
施工場所	大阪市北区
発注者	中之島高速鉄道株式会社
施工延長	開削部245m シールド部291.6m+289.9m
施工	銭高組JV



工区路線図

急勾配道路上における大深度土留め壁の構築（SMW工法）

開削部は、平均5%の急勾配道路上から最大ソイル長40mの大深度土留め壁を構築する必要があり、UD-フライングタイプ（3点式杭打ち機）を採用しました。削孔精度は、リアルタイムに計測管理し、重機の姿勢制御に注意を払いました。



開削部SMW芯材建込み



開削部土留め施工

立坑でのUターン

シールド機をフルに活用するため、到達した渡辺橋駅西側立坑内でUターンさせ、再び玉江橋渡り線部の立坑へ向けて再掘進しました。直径6.95m、重さ約400tのシールド機を狭い立坑内でUターンさせるため、ベアリングを敷き詰めた回転装置（ボールスライダー）を使用し、約6時間かけて180度回転させました。



往路到達（立坑で隣工区の所長と握手）



立坑内でのシールド機Uターン

現場最前線の声



中川 達也（大阪支社）

四季を感じる仮設遊歩道

本工事は、大阪市内の真ん中、交通量の多い玉江橋交差点を含む道路直下での工事でした。地域の方々に工事に対する理解を深めてもらうため、見学会や工事進捗状況の説明会等を積極的に行いました。緑化仮設遊歩道は、都会の中で四季を感じられるスペースで、私たちにとっても潤いの場でした。工事は約6年間、昼夜休みなく続きましたが無事に完成を迎えることができました。

潤いに満ちた仮設遊歩道

「エコ・フレンドリーな古くて新しい町中之島」をテーマに、仮設遊歩道にイルミネーションや緑化を施し、潤いのある風景を目指しました。



仮設遊歩道

親子見学会

親子見学会では、地上からは想像もつかない地下鉄トンネルのスケールの大きさに、子供たちはもとより保護者の方々にも大いに興味を持って頂きました。



見学会

持続可能な社会をめざして

社会から認められ、社会から求められる企業として、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会の実現に貢献します。

社会への取り組み

Social Responsibility



私たちは、社是、経営理念に基づき、最良の建造物と建設サービスを通じて社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現と地球環境保全に貢献することをめざします。

- コーポレート・ガバナンス P.23
- コンプライアンスの徹底 P.24
- 品質への取り組み P.25
- 安全への取り組み P.26
- 社員への取り組み P.27
- ビジネスパートナーへの取り組み P.28
- 社会貢献活動 P.29



環境への取り組み

Green Responsibility

私たちは、企画提案、設計、施工からアフターフォローに至る建設の全過程を通じて環境課題に取り組み、低炭素社会、循環型社会の実現に挑戦しています。



- 環境マネジメントシステム P.33
- 2008年度環境活動実績と2009年度環境活動目標 P.35
- 環境負荷低減をめざして P.37
- 建設廃棄物削減と再資源化への取り組み P.39
- 環境会計 P.40



コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は、2009年6月末現在6名で構成し、原則月1回開催する他、必要に応じて適時開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定します。

なお、経営責任を明確にするために、取締役の任期は1年としています。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。

監査役会は、2009年6月末現在5名で構成し、内3名は社外監査役です。監査役は、取締役会その他の重要会議に出席するなど、取締役の職務執行の監査はもとより、広く業務執行の監査を実施しています。

執行役員

当社は、2003年6月開催の定時株主総会後の取締役会で執行役員制度を導入しました。2009年6月末現在30名が選任されており、事業年度ごとの業務執行の成果責任を明確にするために、任期は1年としています。

重役会

取締役と執行役員をメンバーとする重役会を設置し、原則月1回開催し、取締役会で決定した経営に関わる重要事項の執行状況を執行役員が報告し、推進・フォロー策を討議しています。

内部統制システムの整備

リスクの発生の未然防止や事前対応のための「内部統制に関する基本方針」を定めています。

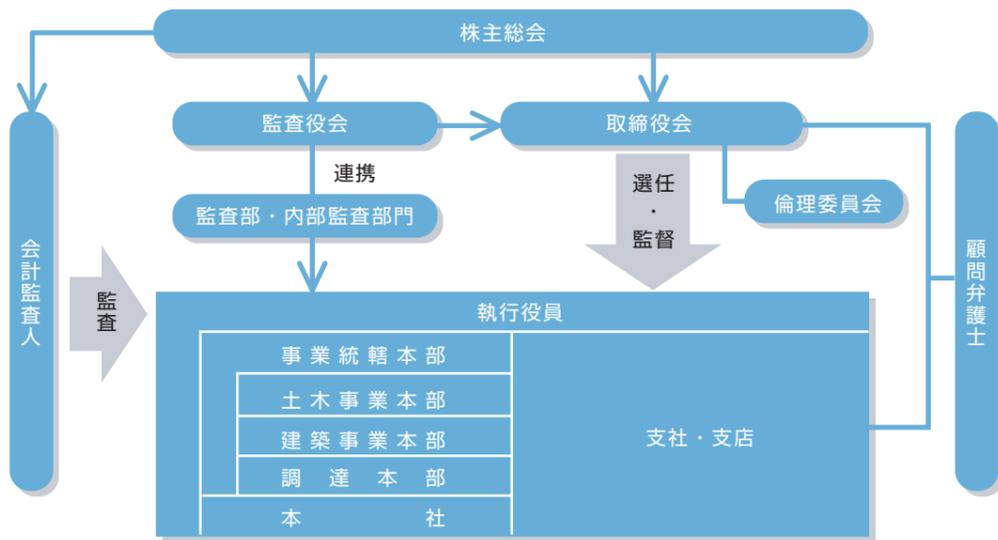
2008年4月より適用された「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応を含め、企業全体の内部統制強化に向けた組織体制の構築ならびに社内風土の醸成に努めています。

内部監査

監査部他の内部監査部門が監査役と連携し、合法性と合理性の観点から業務の執行状況、諸制度が適正に運用されているかを検証するため、業務全般にわたる監査を実施しています。

会計監査人の監査

会計監査業務は、監査法人が実施し、当社監査役と適時に監査方法、監査内容に関する意見交換を行っています。



コーポレート・ガバナンス体制

コンプライアンスの徹底

行動規範

役職員が日常行動において法令を順守し、建設業の発展に寄与するための「行動規範」を、1994年3月に決めました。

行動規範

1. 建設産業の健全な発展に寄与するため、建設業の構造改善の推進について積極的な取り組みを行う。
2. 企業倫理を確立し、法令に違反する行為を排除し、公正な競争が維持される建設市場の環境整備に努める。
3. 生産性の向上、技術力の錬磨、人材の育成等広い範囲にわたって不断の経営努力を重ねる。
4. 建設業法や独占禁止法の関係法令の順守に努め、公正な企業活動を行う。

コンプライアンス研修の実施

2003年4月に「独占禁止法順守に関する業務要領」を制定し、毎年、研修計画を策定し、独占禁止法研修指導者による研修を行っています。

2008年度は、全社で14回の研修会を開催し、延べ542名が受講しました。

個人情報の管理

個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を適切に管理することは社会的責任と考えています。

2005年3月に「個人情報保護方針」および「個人情報保護規定」を制定し、個人情報管理委員会を設置して、個人情報を管理しています。

毎年全役職員を対象に個人情報保護教育を社内イントラネットを使ったeラーニングにより実施し、ルールの徹底を図っています。

2008年度は、1758人が受講し、同時に行う理解度テストにより効果を確認しています。



コンプライアンス研修

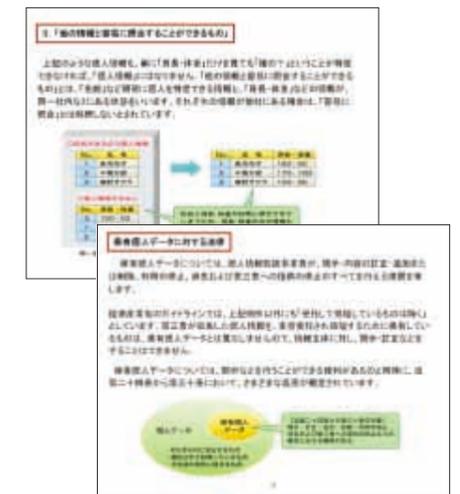
倫理委員会

2002年2月12日に社会倫理、社会規範、定款、社内規則、規定等に基づいた企業活動の健全性を確保するため、業務執行機関から独立した「倫理委員会」を設け、あらゆる問題について原因を分析し、結果を水平展開して全役職員にコンプライアンスの徹底を図っています。

反社会的勢力の排除

当社は、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求をされた場合にはこれを拒絶します。反社会的勢力排除のため、以下の施策を実行しています。

1. 対応統轄部署を総合支援本部総務部に、不当要求に対する相談窓口を各支社店庶務課に設置しています。
2. 「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」を全社員に周知させ、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、企業価値の向上を図っています。
3. 警察、暴力追放運動推進センター等と緊密な連携を構築し、企業防衛協議会等に加入し暴力団排除活動に参加するとともに、反社会的勢力の情報を収集し活用しています。
4. 反社会的勢力が協力会社となって不当要求や利益を得ることを防止するため、協力会社から反社会的勢力の経営関とおよび交流関係が一切ない旨の誓約書を徴集し、排除の徹底を図っています。



個人情報保護法eラーニング

品質への取り組み

創業以来培ってきた品質保証活動を礎として、1996年のISO9001認証取得を機に、よりシステマチックに、より迅速にお客様のニーズにお応えできるよう品質マネジメントシステムを構築しています。

品質マネジメントシステム

価格・品質・スピードにおいてお客様に満足して頂ける生産システムとするため、営業・設計・工務・調達・施工・アフターサービスに至るまでの全てのプロセスで、日々「リスクの洗い出し」、「計画(P)、実施(D)、評価(C)、改善(A)」を繰り返し、改善・改革・改新を行っています。

チェックアンドフィードバック

作業所による工程内検査、監理者による検査試験、工事部署による品質パトロール、社内検査、マネジメントシステム内部監査など、幾重にもチェックを繰り返し、ミスやトラブルの発生防止に努めています。2004年からは「作業所プロジェクト」制度を立ち上げ、本社や支社関連部署が作業所をバックアップし、早期の問題発見、問題解決を図っています。

万一、工事中および完成後の建造物でミスやトラブルが発生した場合、「ハブセンター情報」により全社員に伝達し、問題を共有します。担当者による現地確認を行い、迅速に処理を行った後、原因を追及し、その結果をもとに再発防止策を立案します。

さらに、ミストラブル事例集を作成し、社員教育や工事着工前に行う検討会などで水平展開し、再発防止に役立てています。

技術者の育成

システムが出来上がっていてもそれを実行するのは社員であり、ビジネスパートナーである協力会社の事業主や作業員の方々です。基礎的技術の講習をはじめOJTや集合教育を繰り返し行っています。



基礎的技術講習



基礎的技術講習



集合教育

品質方針

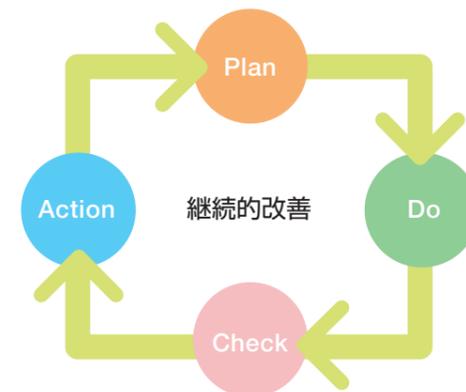
顧客から認められ 求められる品質を、
タイムリーに、経済原則にのっとり提供する



認定証



付属書



PDCAを繰り返し、システムの継続的改善を図る

建造物の維持・保全

物件の引き渡し後は、契約時に取り交わしたアフターサービスの基準に基づき定期点検などを実施し、建造物の維持保全を行っています。

安全への取り組み

当社は、人間尊重の理念のもとに、「決めたことを確実に守り実行する安全衛生管理」を方針とし、職場で働く全員が自らの安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境を構築して社会からの信頼をより一層高め、企業価値をさらに向上させます。

建設業労働安全衛生マネジメントシステム (COHSMS: コスモス)

建設業労働災害防止協会より、コスモス評価サービスを受けてから4年が経過し、更新認定審査の結果、2009年3月26日に、本社、大阪支社、東京支社、名古屋支店、東北支店において認定を受けました。今後、九州支店、北海道支店、広島支店においても、順次認定を受ける準備をしています。

年度初めに設定する安全衛生管理計画書作成の段階からリスクアセスメントを段階ごとに実施し、「計画(P)、実施(D)、評価(C)、改善(A)」のサイクルを繰り返し回すことにより、労働災害の防止と安全衛生水準の向上を推進しています。また、協力会社にリスクアセスメントを実施する安全作業手順書の作成を指導し、安全・安心の環境下で作業が進められるよう、支社店、作業所、協力会社が一体となって、コスモスを活用した安全管理活動を行っています。

安全成績

2008年度は、「死亡・重大災害の絶滅」を目指し、リスクアセスメントを実施し、「墜落・転落災害の防止」と「転倒災害の防止」を本社安全衛生重点目標として設定しました。また、各支社店および作業所単位の安全衛生重点目標は、地域特性、作業環境を踏まえたリスクアセスメントを実施し、安全衛生活動を推進しましたが、2008年度の安全成績は、残念ながら目標を達成することはできませんでした。

2009年度の重点目標は、「墜落・転落災害の防止」を本社の最重要目標として設定し、各支社店、作業所のリスクアセスメントを重視した安全活動と全店共通の「3ない運動」(黙認しない、妥協しない、放置しない)を強く推進します。

安全教育

年間安全衛生活動目標の計画に基づき、社員の年齢別・階層別研修を実施しています。また、支社店の安全管理能力向上を目的としたマニュアル教育と自社・他社の災害事例による教育を行い、同種災害発生防止を推進しています。

安全衛生方針

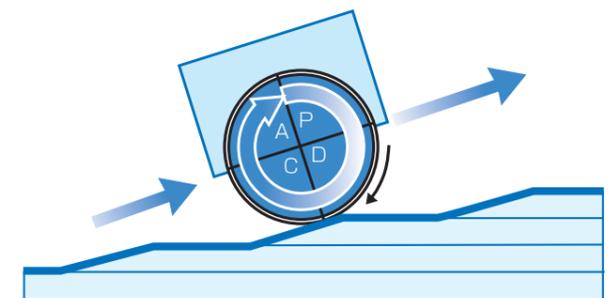
決めたことを確実に守り実行する安全衛生管理



COHSMS認定証交付式



COHSMS認定証



PDCAの回転によるシステムの継続的改善



安全教育

社員への取り組み

社員一人ひとりが持てる力を十分に発揮できるよう、階層別教育、職種別専門教育、職場内教育（OJT）や国内留学制度、海外研修制度などの諸制度を整備しています。社員一人ひとりの主体性、人格を尊重し、それぞれが持つ能力を最大限に発揮できる働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

職場内教育（OJT）

新入社員には選任されたジュニアリーダーが、学生から社会人への環境の変化に対する対応や建設業全般の基礎知識修得へのサポートを行っています。また、部署内に指導者を置き、入社3年目までの社員を対象に、日常業務で必要な手順の修得と実践についての指導や、階層別、職種別専門教育を行っています。

技術者育成プログラム・現場能力向上教育

技術者育成プログラムの一環として、入社5年次、10年次、作業所長候補の技術系社員を対象に、現時点における能力レベルと今後の取り組むべき課題を明確にして研修を実施しています。

また、若手・中堅社員を対象に、現場能力向上のための教育を実施しています。技術や施工方法はもちろん、教科書では学べない現場の知恵などを伝承することを目的に、現地（作業所）で実地教育を行っています。

社内FA制度（Z-チャレンジ21）

社員一人ひとりが保有している能力の発揮と、それによる組織の活性化を目的として、社員が希望業務への挑戦をアピールできる制度を設けています。この制度は、登録す

ればすべて希望が叶うという訳ではなく、登録した人の「熱意」「やる気」「努力」をしっかりと確認したうえで、希望業務を行う部署への異動を決定します。

仕事と家庭の両立

ワークライフバランス実現に向けた取り組みの一環として、短時間勤務制度や始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ、所定外労働をさせない制度等を織り込んだ育児・介護休業制度を規則として明文化し、休暇取得を推進しています。

セクシュアルハラスメント防止

教育の実施や社内通達等によりセクシュアルハラスメントの防止に努めています。また、職場におけるセクシュアルハラスメントに関する相談・苦情窓口を各支社店に設置しています。

独身寮・社宅

独身寮は、大阪に3ヶ所、東京に4ヶ所、その他の地域に5ヶ所、合計14ヶ所あります。社宅も全国に15ヶ所あり、他にも借上げ社宅制度を導入・運用しています。

相互会

社員相互の親睦を図るため相互会が結成されています。総会、クリスマスパーティの開催や、クラブ活動が行われています。

クラブ活動は、体育部（野球、サッカー、ハンドボール、釣等）と文化部（茶道、写真、囲碁将棋等）があり、市民大会等で優秀な成績を修めているクラブも多数あります。



茶道部



野球部



クリスマスパーティ

育児休暇を取得して



辰本 あん奈（東京支社）

育児があるからこそ、仕事も充実

2009年4月に約1年間の産休および育休から復職し、4か月が経ちます。当初は育児との両立に不安もありましたが、上司の理解もあり、育児とのバランスをとりながら仕事ができている。初めての子育てについては、職場の先輩のアドバイスが心強い味方です。これからは育児があるからこそ、より充実した内容の仕事ができるよう取り組んでいきたいと思っています。

ビジネスパートナーへの取り組み

協力会社の活動を支援

当社は、協力会社の経営評価、施工能力評価と計画発注などにより、優秀な協力会社の経営の安定性確保に取り組むと同時に、協力会社が自主的に企画、運営するVE/CD*1)事例発表会を支援しています。発表会は、職種の異なる出席者同士の活発な質疑応答がなされ、同じ建設業で働く仲間としてお互いに啓蒙、触発し合う意義のある活動となっています。

また、年に一度行う社内技術発表会に協力会社の方々をパネラーとして招き、品質、安全などのテーマごとに討議するパネルディスカッションも行いました。協力会社の皆様から、当社の現場運営上の問題点などについて忌憚りの無い意見を頂いています。

*1) VE/CD
バリューエンジニアリング/コストダウン

安全衛生推進大会

「人の輪 知恵の輪 技術の輪 全てを集めて安全文化」の安全衛生スローガンのもと、2008年度の安全衛生管理重点目標の達成と自主管理を推進することにより、より高い安全意識の向上をめざす誓いを新たにすため、支社店の安全衛生委員会と安全衛生協会共催による安全衛生推進大会を各支社店で開催しました。

この大会で、当社表彰規定により安全衛生団体優秀賞社長賞・安全衛生団体賞優良賞・工事施工技術賞社長賞・工事施工技術優良賞の表彰受賞作業所に従事した安全衛生協会会員所属技能者の方々から特に業績が優秀で顕著な方について、他の協力会社会員の模範となり、更に一層安全意識の高揚と施工技術の向上を進めるための表彰を行っています。



VE/CD研修会



パネルディスカッション



安全衛生推進大会での表彰

協力会社の皆様の声



坂口 政名
（株式会社 住田工務店）

笑顔あふれる職場作りを

私達の会社では、職長を中心とした住和会（すみわかい）という職長会で月に2回～4回、現場パトロールを実施し、結果を月に1度の安全衛生協議会で銭高組の社員の方々と一緒にディスカッションし、互いに触発、啓発しあいながら技術向上に努めています。また他職とのコミュニケーションを大切に、笑顔あふれる現場作りをしています。



藤木 章敬
（株式会社 宮崎工業）

意見を出し合いさらなる飛躍を

私達の会社では、「作業所における安全の第一歩は毎日の清掃から始まる」という考えをもとに全作業員が実践しています。また、「片づけるということと整理整頓は別」ととらえ、現場内における資材の整頓にも力を入れています。銭高組協力会社の一員として「仕事も安全も基本から」を合言葉に無事故無災害を目指しています。新工法の開発など現場の精度向上についても話し合いを重ね、更なる飛躍をめざしています。

社会貢献活動

美化運動

当社では、地域住民の皆さんと一体となり、支社店や作業所周辺の美化運動に取り組んでいます。

各支社店では社屋周辺のゴミ拾いを定期的に行っています。作業所においても近隣の清掃などを通じて地域活動に参加しています。

森吉発電所土木工事（宮城県）では、地元の方々が行う森吉山清掃登山への参加や、付近を流れる小又川の清掃を行いました。

江波地区下水道工事（広島県）では、原爆死没者慰霊碑付近の草刈りおよび清掃を行いました。

大館市立総合病院増改築工事（秋田県）では、近隣の除雪作業を行いました。



大阪支社周辺の清掃



森吉山清掃登山



原爆死没者慰霊碑付近の草刈り



除雪作業

地域との交流

地域の大学をはじめとした教育機関や子供会などが行う活動に積極的に参加、協賛し、建設事業を通じて地域との交流を深め、より良い社会作りのお手伝いをしています。

常磐自動車道相馬南工事（福島県）では、近隣の幼稚園児の田植えに協賛しました。当日は沢山の園児が泥んこになりながら稲を植え付けました。

東九州自動車道切原川橋工事（宮崎県）では、付近の小学生を招待してひまわりの種の植え付けを行いました。ひまわり開花時には、植え付けに参加した小学生をはじめ、近隣の方々が大輪の花を付けたひまわりを見物に訪れました。

伏木富山港道路橋梁上部工事（富山県）では、伏木富山港で開催される花火大会の観覧席を作業所敷地内に設置しました。花火は港の外港から打ち上げられるため、作業所内は絶好の観覧ポイントで、多くの方々が花火見物に訪れ、夏の夜空に咲く花火を見上げました。



幼稚園児による田植え



開花したひまわり



近隣児童によるひまわりの種植え付け



開花したひまわり



作業所に設置した花火観覧席



伏木富山港の花火

仮囲いのアレンジでイメージアップ

工事現場を囲む仮囲い。通行人の目を楽しませる工夫が都心部の工事を中心に拡がり、目を引く看板や緑化などで街の彩りに寄与しています。

大宮区下町3丁目計画工事（埼玉県）では、仮囲い裏のスペースを利用して畑をつくり、大根やトマト、春菊などの野菜を栽培しました。季節ごとに収穫した野菜を近隣の方に配ったり、農家の方に栽培指導を受けたりしながら近隣とコミュニケーションを図りました。作業員同士の親睦も深まりました。

中央区23番街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事（鹿児島県）では、仮囲いに子供たちが自由に落書きができる「お絵かきコーナー」を設置しました。近所の子供たちがたくさん絵を描いてくれました。

都営浅草線東銀座駅エレベータ設置工事（東京都）では、仮囲いに観葉植物とフラワーポットを設置し、交通量の多い都心の緑化に努めました。

京都大学宇治研究棟工事（京都府）では、仮囲いにプランターを設置しました。

大分法務総合庁舎建築工事（大分県）では、仮囲いに裁判員制度をPRする看板を設置したほか、絵物語やプランターを設置しました。また、仮囲い上部にLEDによる夜間歩道照明を設置し、周辺環境に配慮しました。

医療法人富田病院工事（北海道）では、冬の間、仮囲いと足場にイルミネーションを飾りました。



仮囲い菜園



近隣商店街へ野菜を進呈



お絵かきコーナー



子供たちが絵を描いてくれました



観葉植物とフラワーポット



緑化仮囲い



絵物語とLED夜間照明



足場を使ったイルミネーション

AED講習を各地で実施

2008年より全支社店と主要作業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。これに伴い、設置場所の周知や、取り扱い方法の研修を各支社店で実施しています。



作業所での講習



AED

見学会の実施

当社は、建設工事に対する理解を深めていただけるよう、地域の方々を対象とした見学会を積極的に行っています。2008年度も各地の作業所で沢山の見学会を実施し、子供からお年寄りまで多くの方々に当社の技術力、ものづくりへの姿勢をはじめ、建設業の魅力を実感して頂くことができました。代表的なものをご紹介します。

ワルミ大橋橋梁整備工事（沖縄県）では、近隣の老人ホームの方々を招いて美しい湾に架かるアーチを見学して頂きました。

諸岡第5雨水幹線築造工事（福岡県）では、地元の子供育成会の方々を定期的に招いて、地下トンネルの坑内を歩いて頂きました。

南海電鉄和歌山大学前駅設置工事（和歌山県）では、土木科の高校生（3年生）32名を対象に、授業の一環として見学会を実施しました。

奈良国道168号1-1号橋工事（奈良県）では、地元の中学校の生徒12名および教員6名を招いた見学会を実施し、張出し中の橋脚から張出し先端の移動作業車に向けて橋面上を歩いて頂きました。

大館市立総合病院増改築工事（秋田県）では、中学校の職場体験教育に協力しました。体験では、4人の中学生が測量機器の扱い方や間近に見る大型重機に触れながら、ものづくりへの興味を持ってくれました。また、地元の工業高校の生徒を招いた見学会も実施しました。



ワルミ大橋見学会



ワルミ大橋全景



諸岡幹線見学会



南海電鉄和歌山大学前駅工事見学会



奈良国道168号1-1号橋工事見学会



奈良国道168号1-1号橋工事



中学生の職場体験



工業高校生徒による見学会

エコキャップ、リングブルの収集

ペットボトルのキャップを収集し、再資源化で得た売却益で発展途上国にポリオワクチンを贈る「エコキャップ推進運動」を2009年2月より全支社店で開始しました。まだ始めたばかりの活動ですが、今後も積み重ねていく予定です。

奈良国道168号1-1号橋工事（奈良県）では、缶ジュースのリングブルを集めて車椅子を購入する活動を行っている近隣の中学校へリングブル約2kgを寄付しました。



リングブル約2kgを寄付

海外研修生の受け入れ

財団法人 大阪府国際交流財団が主催する大阪府海外短期建築・芸術研修生招聘事業に協賛し、研修生を受入れています。2008年度はインドネシアとネパールから2人の研修生を受け入れ、主に設計部門での実習を行いました。



銭高社長と研修生



研修を行った大阪設計部での集合写真

地域の大学の教育制度に協力

大学生が実社会での業務を体験するインターンシップ制度に協力しています。2008年度は中之島新線建設工事（大阪府）で神戸大学の3年生を、大分法務総合庁舎建築工事（大分県）で大分大学の3年生を、京阪淀駅付近高架化工事（大阪府）で京都大学の3年生を、それぞれ2週間ずつ受け入れました。



インターンシップ制度への協力



交通安全街頭指導に協力

大阪支社では、社屋のある町内会（明治連合振興町会）の活動の一環として、交通安全街頭指導を定期的に行い、大阪市の警察署に協力しています。



街頭安全指導



お祭りでの交通整理

近畿労働金庫本店ビル新築工事（大阪）では、地元の祭りに際して交通整理に協力しました。

トピックス：激励のメールを頂きました

当社がラオス国で施工中のヒンフープ橋を旅行中に見かけという田中亮平さんから激励メールを頂きました。日本を離れ工事に従事している社員には、こうした心温まるメールを頂いたことは何より嬉しく励みになる出来事でした。頂いたメールと写真をご紹介します。

ヒンフープ橋施工現場の皆さんへ

先月上旬、ピエンチャンからバンビエンへ向かうローカルバスの中から、御社施工中の橋梁工事を偶然目にしました。まさかこんな所でと目を疑いましたが、取り敢えず急ぎ写真を撮り、帰国後御社ホームページを見るとやはり間違いなく御社施工の橋梁工事でした。厳しい環境の中、多国籍小人数の技術者での施工のようですが、無事12月の竣工を迎えられるよう祈念しています。



ヒンフープ橋（田中亮平さん撮影）

環境マネジメントシステム

建設業の特徴の一つに、工事を行う作業所が各地に点在し、それぞれの周辺環境や施工方法によって環境に関する負荷が異なることが挙げられます。

これらの環境負荷を予防、低減するために、5つの重点項目を柱とした環境マネジメントシステムを運用しています。

重点項目

1. 環境影響評価に基づいた部署ごとの環境目標の展開と自主監視
2. 外部審査、内部監査および環境パトロールによるシステム運用の状況と法令順守の監視
3. 教育・啓発活動の実施
4. 環境保全活動表彰の実施
5. マネジメントレビュー

組織

組織は、全社を統轄する環境マネジメントシステム代表者（EMS代表者）および環境マネジメントシステム管理責任者（EMS管理責任者）の指示のもと、本社部門および支社店の部門環境マネジメントシステム管理責任者（部門EMS管理責任者）が統轄管理する体制としています。

また、中期経営計画に基づき環境目標を展開し、月次で実践度を確認、指導しています（参照：2008年度環境活動実績と2009年度環境活動目標）。

作業所では、協力会社の方々と共にゼロエミッション、CO₂削減の推進および省力化に知恵を出し合い、協力して環境活動を展開しています。

監査および環境パトロール

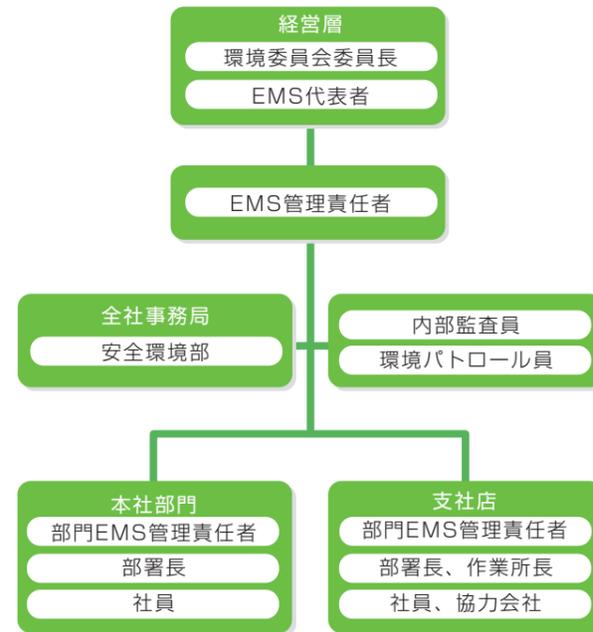
部門EMS管理責任者による月次の実践度確認、指導に加え、本社および支社店の安全環境部署による内部監査および環境パトロールを実施し、法令の順守状況をはじめ環境活動の実施状況について監視、改善を行っています。

また、財団法人日本品質保証機構（JQA）の定期審査を年1回受審し、ISO14001の適合性の評価を受けています。



登録証

付属書



第三者機関の定期審査

	第三者認証機関の定期審査	本社工場による監査	
		内部監査	環境パトロール
実施者	財団法人 日本品質保証機構	安全環境部	安全環境課
実施時期	2009年6月15日～6月19日	2008年7月23日～12月5日	通年
実施部署数	30部署	39部署	215作業所
指摘項目数	16件	137件	691件
推奨事項	1件	0件	0件
主な指摘事項	1. 環境パトロールの指導事項に対する処置完了確認不備 2. 廃棄物関連書類の一部記入不備 3. 目標に対する評価結果の記録の不備		

教育・啓蒙活動

社員に対しては、社員研修、所長会議や全店担当者会議等を通じて、環境教育を実施しています。

専門性の高い環境技術や規格についても、社員研修や外部講習を通じて新しい情報を取入れています。

作業所では、協力会社作業員に新規入場者教育、朝礼などを通じて、自らの作業と環境保全活動との関連について教育し自覚を促しています。

また、内部監査や環境パトロールで指摘された事項は、全国の作業所に水平展開し再発防止に努めています。

2008年度 外部講習・社内集合教育（社員）	
教育回数	24回
延べ人数	968人



朝礼時の環境保全教育

社内表彰

「資源循環型社会の形成、地球環境などの保全活動に全員が創意工夫して積極的に取り組む」活動を活性化するために「環境保全活動表彰制度」を、2005年9月に創設しました。

これは、環境負荷低減評価、コスト評価、独自性、優位性等の審査項目について、各支社店と本社の2段階で審査し、顕著な貢献があった社員や部署、作業所を年1回、表彰する制度です。

2008年度は、応募件数11件のうち、環境保全活動優良賞2件の活動を表彰しました。

環境影響に起因する訴訟・罰則等

2008年度は、工事に伴う環境影響に起因する訴訟・罰則はありませんでした。

マネジメントレビュー

本社部門長および支社店長が参加する会議において、環境目標の実施状況を確認し、達成状況に応じてシステムの見直し、改善を行っています。

受賞者の声



高村 博美 (九州支店)

環境保全活動優良賞の表彰を受けて 工事名：九州大学総合移転事業用地造成工事

本工事は12.2ヘクタールの開発造成工事で、環境保全への配慮が求められました。産業廃棄物の減量化対策として伐採材のチップ化および防塵材としての再利用、コンクリートガラを再利用を実施しました。また、濁水処理設備にフィルタープレスを採用して降雨により発生する汚濁水の処理を行い、大幅な減量化を実現しました。これらの創意工夫が循環型社会の構築に寄与する活動として発注者からも高く評価されました。

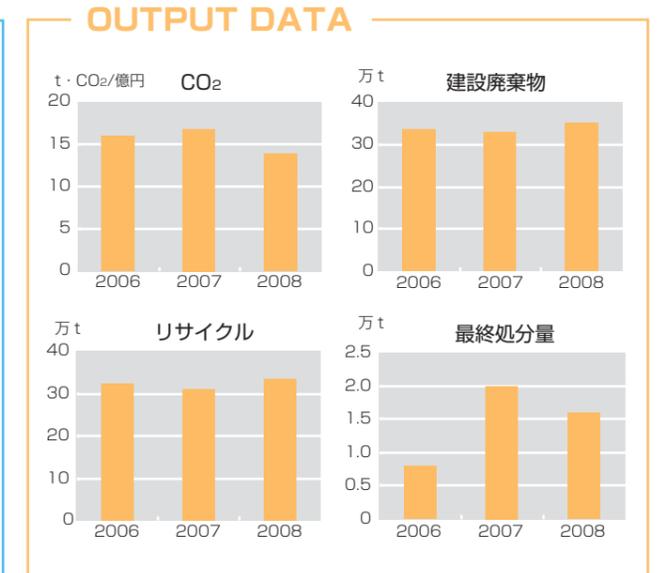
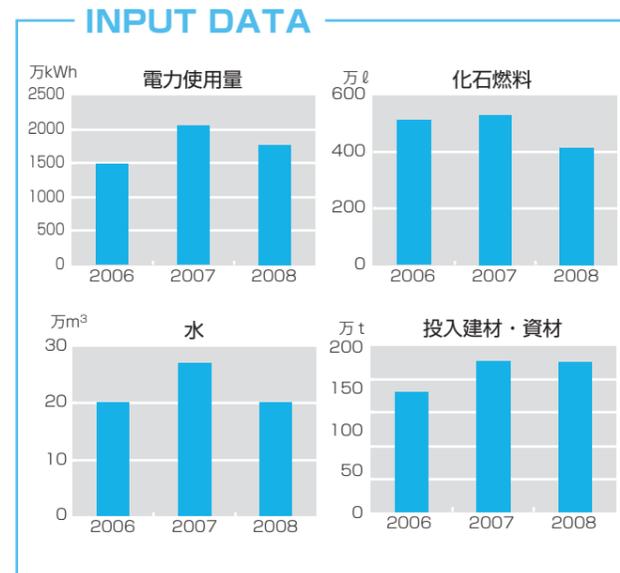
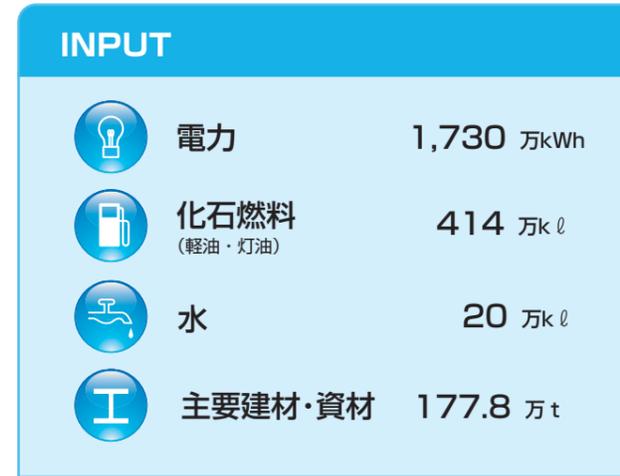
2008年度環境活動実績と2009年度環境活動目標

「環境関連法規制の順守」、「脱温暖化、循環型社会への事業活動」、「社会貢献活動への取組み」について、具体的実施事項を定め毎年数値目標を掲げ、全社一丸となって取り組んでいます。

2008年度の環境活動目標と活動実績は以下の通りです。

目的	中期目標値 (2008~2010年) および実施事項	2009年度環境活動目標	2008年度環境活動目標および環境活動実績	
			目標	実績
環境関連法規制の順守	環境関連事故防止 環境関連法違反による事故防止 0件 環境パトロール実施回数 1作業所年4回以上 環境パトロール指摘事項は正実施 100%	0件 3.7回以上 100%是正	0件 3.7回 100%	0件 3.3回 100%
	有害化学物質の管理の徹底 有害物質・土壌汚染等に関する処理状況の把握	PCB保管状況の日常点検実施	PCB保管状況の点検実施	PCBコンデンサー早期登録完了、大阪1台・東京4台・機材センター131台、低濃度調査完了(コンデンサー・安定器)、コンデンサー九州1台・東北1台、安定器東京240台・機材センター1台
	アスベスト調査・適正処理	アスベスト調査および適正処理状況把握	施工物件使用状況調査完了および処理状況報告書による適正処理把握	
	汚染土適正処理	汚染土適正処理の把握	報告書による適正処理把握	
脱温暖化への事業活動 (チームマイナス6%の活動含む)	オフィス業務におけるCO ₂ 排出量の削減 110kg-CO ₂ /人・月 04年度比 6%削減	113kg-CO ₂ /人・月	113kg-CO ₂ /人・月	114kg-CO ₂ /人・月
	全社(オフィス・作業所)におけるCO ₂ 排出量の削減 18.0t-CO ₂ /億円 04年度比 12%削減	15.0t-CO ₂ /億円	15.0t-CO ₂ /億円	全社 13.8t-CO ₂ /億円 土木工事 31.4t-CO ₂ /億円 建築工事 5.9t-CO ₂ /億円
	コピー用紙使用量の削減 1,035枚/人・月 04年度比 6%減	1182枚/人・月	1035枚/人・月	1207枚/人・月
	水道使用量の削減 170m ³ /億円 04年度比 6%減	163m ³ /億円	165m ³ /億円	159m ³ /億円
	事務用品のグリーン購入率向上 70% 04年度比 25%増	84.1%	78.2%	88.6%
	建築資材等のグリーン調達促進 指定品目数 31品目	31品目	30品目	27品目 (実績のある品目)
	建設廃棄物原単位排出量の削減 9.5 t/億円 (解体系廃棄物・汚泥除く)	9.5 t/億円	9.5 t/億円	全社 9.3 t/億円 土木工事 6.7 t/億円 建築工事 10.1 t/億円
循環型社会への事業活動	建設廃棄物の適正処理システムの改定・運用 (電子 manifests の導入)	全作業所実施	2008年12月	2009年4月導入
	リサイクル率の向上 98%以上	95.5%	98.0%	全社 95.3% 土木工事 94.7% 建築工事 95.8%
	作業所ゼロエミッション活動の推進 土木工事 工事価格 2億円以上全作業所	土木工事 2億円以上の全作業所	土木工事 2億円以上の全作業所	土木工事 70作業所対象 70作業所実施
	建築工事 工事価格 4億円以上全作業所 実施率 100%	建築工事 4億円以上の全作業所 実施率 100%	建築工事 4億円以上の全作業所	建築工事 96作業所対象 96作業所実施 実施率 100%
	環境配慮設計の推進	100%実施	100%実施	4件実施提案
	環境技術開発による環境関連事業拡大 建設廃棄物の減量化、土壌浄化、自然エネルギー利用、水循環システムおよび生態系保全技術開発による事業拡大 2008年度より2010年度まで累計 9件開発	3件	3件 累計3件	室内温熱環境予測技術の開発 油膜・油臭低減技術の開発 LCCO ₂ 算定技術の開発
社会貢献活動	情報公開と双方向コミュニケーションの推進	作業所見学、地域社会の一員としての行動	社会への貢献度の活性化	現場見学会の実施
	環境広報活動	環境報告書に関するE-mailによる意見交換 環境報告書の内容充実と配布対象拡大	報告書編集方針の見直し 環境関連技術開発成果・環境配慮設計成果の公表	環境報告書のHP上での公開続行 顧客、コンサルタント会社、設計会社協力会社、社員、環境報告書展示ブースにより一般に配布

マテリアルフロー

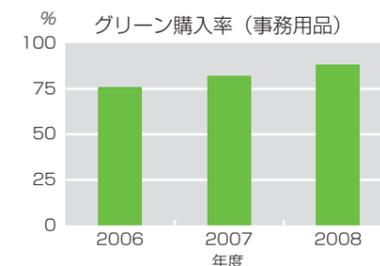


グリーン調達

建設事業は、環境に対し間接または直接的に様々な影響を及ぼすため、当社では積極的に環境負荷低減に配慮したグリーン調達を推進しています。

施工活動においては、対象品目が作業所において採用できるかを検討して発注者に提案を行い、グリーン調達を推進しています。事務用品等は、購買システムを取り入れグリーン商品購入を促進しています。

グリーン購入率



主なグリーン調達品 2008年度実績

主なグリーン調達品	単位	実績数量
異形鋼棒 (電炉)	t	109,534
高炉コンクリート	m ³	18,777
形鋼 (電炉)	t	10,724
高炉セメント	t	22,294
フライアッシュセメント	t	2,413
再生アスファルト合材	m ³	20,736
スラグ路盤材	m ³	7,364
再生砕石	m ³	80,138
再生砂	m ³	2,047
再生安定処理土	m ³	24,040
流動化処理土	m ³	10,709
代替型枠 (打込み型枠等)	m ²	20,555
断熱材 (グラスウール・ロックウール)	m ²	62,736
パーティクルボード	m ²	57,206
木質系セメント板	m ²	4,792
エコクロス	m ²	64,981
石膏ボード	m ²	293,292
石綿吸音板	m ²	27,787
塩ビ系床材	m ²	29,182
再生硬質塩ビ管	m	8,482

環境負荷低減をめざして

低振動・低騒音工法の採用

周辺への影響を配慮し、低振動、低騒音で施工できる工法を積極的に採用した代表的な事例をご紹介します。

衣川橋りょう改築工事（岩手県）では、油圧によりコンクリートを破碎する油圧式静的破碎工法で橋脚を撤去しました。

村野浄水場工事（大阪府）では、通電によってコンクリートを破碎する放電破碎工法を採用しました。

長野運動公園雨水調整池工事（長野県）では、仮囲いに振動・騒音計を設置して振動・騒音レベルをリアルタイムに表示し、振動・騒音の抑制に努めました。

新港横戸町線2工区工事（千葉県）では、近隣での振動・騒音測定を定期的に行いました。

再利用・再資源化

当社は、工事ともなって発生する廃棄物を削減するため、可能な限り再利用に努めています。

常磐自動車道相馬南工事（福島県）では、伐採ともなって発生した木材をチップ化し、パーティクルボードなどの建設資材として再利用しました。

砂子沢ダム本体工事（秋田県）では、伐採した木材を堆肥化し、吹付け基板材や土壌改良材として再利用しました。また、コンクリートガラを路盤材として再利用しました。

高速度鉄道第6号線ほら貝工区工事（愛知県）では、シールド掘削で発生した掘削汚泥を流動化処理土にし、駅舎部の埋戻しに再利用しました。

有害化学物質の適正な処分

当社は、土壌や地下水を汚染する有害化学物質の除去工事では規定を順守した処分を行うことはもちろん、施工中の周辺環境にも配慮しています。

東京都の工事では、掘削中に発見された埋設産業廃棄物を適正に処分するとともに、下水排水の監視システム装置を設置し、汚染物質が周辺に漏れ出さないよう注意を払っています。



油圧式静的破碎工法



放電破碎工法



振動・騒音標示



振動・騒音測定



伐採材のチップ化



伐採材の堆肥化



コンクリートガラの活用



掘削汚泥の再利用



汚染土掘削



汚染土除去状況

生態系の保全

当社は、建設行為を行うことで、周囲の自然環境が大きく変わってしまったり、生態系に影響が出ないように配慮した施工を行っています。

砂子沢ダム本体工事（秋田県）では、側溝に落ちた小動物が自力で脱出できるように、側溝の一部を切り欠いた脱出口を数ヶ所設けています。

釜石自動車道白土トンネル工事（岩手県）では、工事範囲の溜め池内に棲息していたヤゴ、ゲンゴロウなどの生物を保護し、施工範囲外に放流しました。



小動物脱出口（土嚢は植生土嚢）



植生土嚢から植物が茂った脱出口



昆虫などの生物の保護



工事範囲外へ放流

排気ガスの浄化

当社は、建設重機や資材運搬車輛から排出される排気ガスによる大気汚染防止に努めています。

諸岡第5雨水幹線工事（福岡県）では、黒煙浄化装置を設置し、排気ガスを浄化しています。



黒煙浄化装置



黒煙浄化装置

温室効果ガス排出抑制に努めています

全国の作業所から排出される温室効果ガスは、ダンプ・トラックなどの輸送車輛と現場の建設機械による排出量が約半分を占めています。

当社では「地球温暖化物質（省資源・省エネ）削減手順書」を作成し「輸送車輛と建設機械のCO₂排出抑制」と「その他のCO₂排出・抑制」に分け、CO₂排出削減に努めています。

輸送車輛と建設機械の排出抑制は、啓蒙教育を行い、次のような具体的行動をとっています。

1. 不必要なアイドリング運転を防止する
2. 急発進、急加速を避ける
3. 早めのシフトアップと遅めのシフトダウンを心がける
4. 一定速度で走向する
5. 赤信号停止時エンジンブレーキを使用する
6. 経済速度で走向する



アイドリングストップ啓蒙看板



アイドリングストップ機能付重機

建設廃棄物削減と再資源化への取り組み

循環型社会の構築および自然環境保全を全社的重要課題として捉え、建設廃棄物の削減と再資源化に取り組んでいます。

建設廃棄物排出量の推移

2008年度の建設廃棄物排出量は、35万tと昨年度に比べ2万t増加しましたが、最終処分量は0.4万t減少し、最終処分率は6.1%から4.7%になりました。

品目別排出量は、がれき類（コンクリート、アスファルト）が約50%、建設汚泥が約43%を占めています。

2008年度の考察および今後の取り組み

全廃棄物のリサイクル率は、昨年度の93.9%から95.3%になりました。これは建設汚泥のリサイクル率が3.3%アップしたことが大きな要因になっています。他の品目のリサイクル率は昨年度と同程度になっています。今後も継続してリサイクル方法を検討し、リサイクル率の向上に努めます。

新設工事における原単位排出量は、昨年度の9.9t/億円から9.3t/億円に減少しています。

今後は、さらに積極的に発生抑制に関する設計、工法、資材の採用に取り組んでいきます。

ゼロエミッション活動*1)

継続工事も含め一定の工事価格（土木工事2億円、建築工事4億円）以上の作業所でゼロエミッション活動を実施しています。

ゼロエミッション活動を開始した作業所は、地域や現場の特性を加味して目標値を定め、その達成を目指しています。

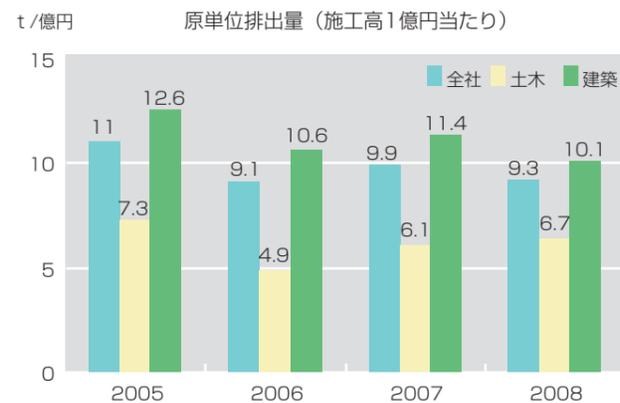
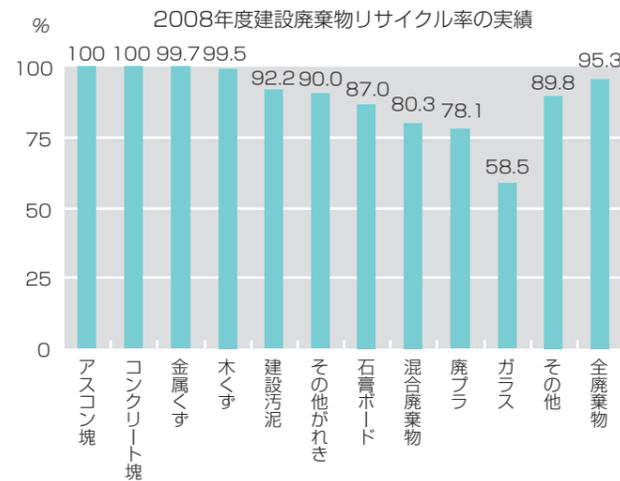
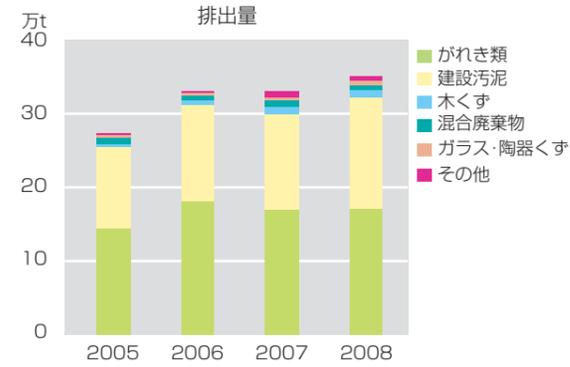
作業所ゼロエミッション目標値は、下記項目によって作業所ごとに設定しています。

- ①新設工事における建設廃棄物原単位排出量（汚泥除く施工高1億円当たり）の削減
- ②新設工事における混合廃棄物発生量の低減
- ③リサイクル率（作業所で発生する全廃棄物量に伴うリサイクル量）の向上

今後も、ゼロエミッション活動方針である4R活動（持ち込まない・削減・再使用・再資源化）を推進し、重点実施事項として分別の徹底と教育の実施を行ってまいります。

*1) ゼロエミッション活動

作業所から排出する建設廃棄物を抑制し、可能な限り分別を行うとともに、リサイクル率を向上させ、最終処分地に排出する建設廃棄物を限りなくゼロにする活動。



ゼロ・エミッション啓蒙看板

環境会計

環境活動を効率良く着実に実行するための有効なツールとして、2003年度から環境会計を導入し、運用しています。

建設業は、企業活動や工事施工中に、騒音・振動の発

生、廃棄物・CO₂の排出、水質汚濁など様々な形で環境に影響を与える可能性があります。これら諸問題に対応した実績値は下表の通りです。今後とも引き続き環境負荷低減に取り組んでいきます。

環境保全コスト

単位：百万円

	2006	2007	2008	取り組み内容
1.事業エリア内環境保全コスト	3,408	3,411	3,457	
(1) 公害防止コスト	1,097	1,190	1,273	作業所の仮設工事費のうち大気汚染・水質汚染防止のためのコスト
(2) 地球環境保全コスト	209	204	241	作業所の仮設工事費のうち地球温暖化防止のためのコスト
(3) 資源循環コスト	2,102	2,017	1,943	作業所におけるアスベスト回収費、汚泥処理費、産業廃棄物処分費
2.上・下流コスト	28	28	28	設計・エンジニアリングにおける環境配慮のための人件費と経費
3.活動管理コスト	314	330	354	環境保全に係る教育費、騒音・振動測定の経費
4.研究開発コスト	66	74	81	環境関連の研究開発のための人件費と経費
5.社会活動コスト	62	58	63	作業所周辺の美化運動、清掃活動の経費
6.環境損傷対応コスト	9	12	12	自然環境、損害補償の経費
合計	3,887	3,913	3,995	

環境保全効果

	2006	2007	2008
1.作業所建設廃棄物関係			
(1) 廃棄物排出量 (万t)	33.4	33.0	35.0
(2) 廃棄物のリサイクル量 (万t)	32.6	31.0	33.4
(3) 最終処分場 (万t)	0.8	2.0	1.6
2.地球温暖化物質、省エネ・省資源			
(1) CO ₂ 排出量 (t・CO ₂ /億円)	16.3	16.7	13.8
(2) 電気使用量 (万kWh)	1,478.0	2,059.0	1,730.0
(3) 水道使用量 (万m ³)	19.8	26.9	20.0
(4) 用紙使用量 (A4換算) (万枚)	2,516.0	2,554.0	2,352.0

電子マニフェストシステム導入

建設廃棄物の適正処理を徹底し、作業所の管理業務の効率化を図るため、電子マニフェストシステムを2009年4月より運用しています。

マニフェスト情報は、第三者である情報処理センターが管理、保存するため、廃棄物適正処理の透明性を確保

します。

またマニフェストの記入漏れ、廃棄物処理状況の確認が合理化でき、法令順守面でのメリットがあることに加えて、社内の廃棄物処理システムにデータを取り込むことにより、業務の効率化を図ることが出来ます。

外部表彰

三内丸山架道橋

土木学会 田中賞、日本プレストレストコンクリート技術協会 作品賞を受賞しました。



土木学会 田中賞 (作品部門)



日本プレストレストコンクリート技術協会 作品賞

土木学会 田中賞：

社団法人 土木学会が主催する土木学会賞のひとつ。橋梁・鋼構造工学での優れた業績に対して授与される賞で、名称は隅田川に架かる永代橋、清洲橋など数々の名橋を生んだ田中豊博士に由来します。

日本プレストレストコンクリート技術協会 作品賞：

社団法人 日本プレストレストコンクリート技術協会が主催する賞で、論文部門・作品部門・技術開発部門・施工技術部門からなります。

工学院大学八王子キャンパス スチューデントセンター

東京建築賞・優秀賞、IES Award of Merit・グッドデザイン賞を受賞しました。



東京建築賞 優秀賞

東京建築賞：

東京都建築士事務所協会が主催する賞で住宅部門、一般部門に分けて優れた作品に授与されます。

IES Award of Merit・グッドデザイン賞：

北米照明学会 (IESNA) が主催する賞で、優れた照明デザインを行った建築作品に授与されます。

天満天神繁昌亭



大阪都市景観建築賞 (大阪まちなみ賞) を受賞しました。

大阪都市景観建築賞：

大阪府が主催する賞で、個性と風格のある美しい都市景観づくりに貢献した大阪府域内の建物に授与されます。「大阪まちなみ賞」の愛称で知られています。

湯西川ダム付替県道5号線

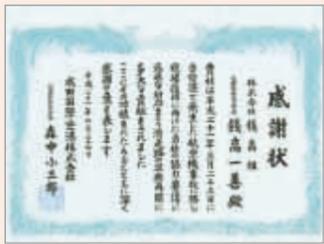


全建賞を受賞しました。

全建賞：

社団法人 全日本建設技術協会が主催する賞で、建設技術の活用並びに公共事業の進め方やストックの運用の工夫により優れた成果の得られた事業に授与されます。

航空機事故災害復旧感謝状



3月23日に成田空港において発生した貨物機炎上事故に際し、当社作業所が滑走路の復旧工事に協力しました。

事故後の現場検証が終了した後の夜九時から翌朝にかけて作業し、運用再開までの時間短縮に寄与することができました。

アンケート結果

「一人ひとりの力を結集して大地への愛を」をテーマとした環境報告書2008のアンケートに多くの御回答を頂戴し、まことにありがとうございました。

興味を持たれた記事、良かった点、環境報告書の利用方法などについて頂いたアンケートの一部をご紹介します。皆様から寄せられた貴重なご意見は、本年の環境報告書作成にあたり参考にさせていただきました。

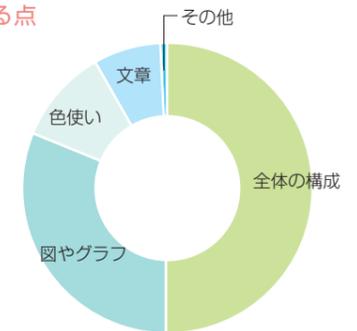
主なご意見、ご要望など

- 専門用語が多く感じる。もっとわかりやすい表現をしてほしい
- 全体的に写真やグラフが多く分かりやすい
- 色づかいが良く、読みやすい
- 文章全体に漢字が多く読みにくいので、平易な文章を心がけてほしい
- 「現場最前線の声」の顔写真の笑顔が良い。笑顔があると紙面も明るく感じる
- もう少し細かく内容をまとめてほしい
- 社員への取り組みが少ない
- 工事概要を記載した方が良い

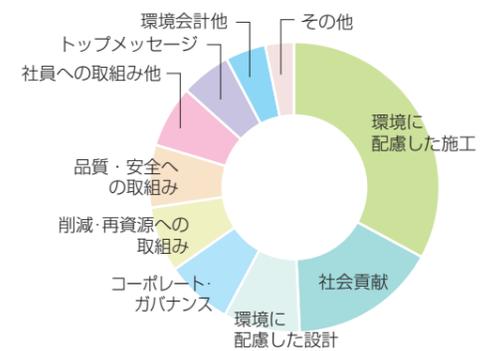
今後の取り組み

1. 環境関連法規ほか、法令順守の徹底
2. 社会的貢献活動の強化
3. 社会とのコミュニケーションの強化
4. 全設計案件に環境配慮設計を適用
5. 環境関連技術の開発と展開
6. 全社を挙げての更なる省エネ、省資源化、廃棄物の発生抑制、CO₂排出量の低減

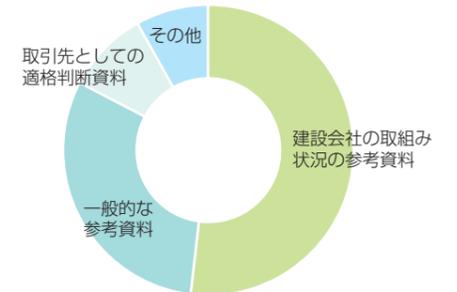
評価できる点



興味を持った記事



環境報告書の利用方法



会社概要

社名	株式会社 銭高組
本店所在地	大阪市西区西本町2丁目2番11号
代表者	社長 銭高一善
創業	1705年9月18日
創立	1887年2月1日
資本金	36.95億円
純資産	281億円
売上高	2,061億円
社員数	1,437名
事業内容	1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画・設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
事業比率	土木23% 建築76% 不動産1%

(2009年3月末現在)



環境報告書2009の編集方針と基本要件

1. 編集方針

■本報告書は、銭高組の事業活動における環境への取り組みと社会活動について報告することにより、当社の事業内容および環境への取り組みについてご理解頂くことを目的としています。

■前年度の報告書に対する皆様のご意見、ご感想を反映致しました。

2. 基本要件

■対象組織：銭高組 本社および支社店

■対象期間：2008年度（2008年4月～2009年3月）

■対象分野：環境経営に関する事項および社会的取り組みに関する事項

●参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」

および建設3団体「環境会計ガイドライン（2003年版）」

●次号発行予定：2010年9月



URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 なにわ筋ツインズ ウエスト	TEL 06-6531-6431
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 なにわ筋ツインズ ウエスト	TEL 06-6531-6431
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-3265-4611
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号	TEL 011-532-7511
東 北 支 店	〒981-8533 仙台市青葉区柏木1丁目1番7号	TEL 022-234-3431
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号	TEL 048-822-5108
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号	TEL 043-263-8181
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 関内ファーストビル	TEL 045-201-9171
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 グランドアームス	TEL 025-224-2171
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号	TEL 052-231-7631
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 西北神ビル	TEL 078-391-5571
広 島 支 店	〒730-0847 広島市中区舟入南3丁目1番5号	TEL 082-291-3181
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 紺屋町ファイブビル	TEL 087-821-5401
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号	TEL 092-291-3939
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地	TEL 03-5210-2349
マニラ支店	Unit 1002,139 Corporate Center, Valero St.,Salcedo Village, 1227 Makati City, PHILIPPINES	TEL 63-2-893-6689
ハノイ事務所	Unit 104, Techno Center, Thang Long Industrial Park Dong Anh District, Hanoi, VIETNAM	TEL 84-4-951-6392
アフリカ事務所	P.O.BOX 49986-00100, Brookview Apartment, Elgeyo Marakwet, Kilimani, Nairobi, KENYA	
ジャカルタ事務所	JL. Sampit II No.11, Kebayoran Baru, Jakarta 12130, INDONESIA	TEL 62-811-149546
サラエボ事務所	40 Ferde Hauptmana St. Floor 1, Flat4, 71000 Sarajevo BOSNIA and HERZEGOVINA	TEL 387-61-541499
技 術 研 究 所	〒163-1011 東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー11階	TEL 03-5323-3861
	〒198-0024 東京都青梅市新町9丁目2222番地	TEL 0428-31-6858

この報告書に関するお問い合わせ先 銭高組 本社 安全環境部 TEL 03-5210-2324 FAX 03-5210-2325 E-mail eco@zenitaka.co.jp

